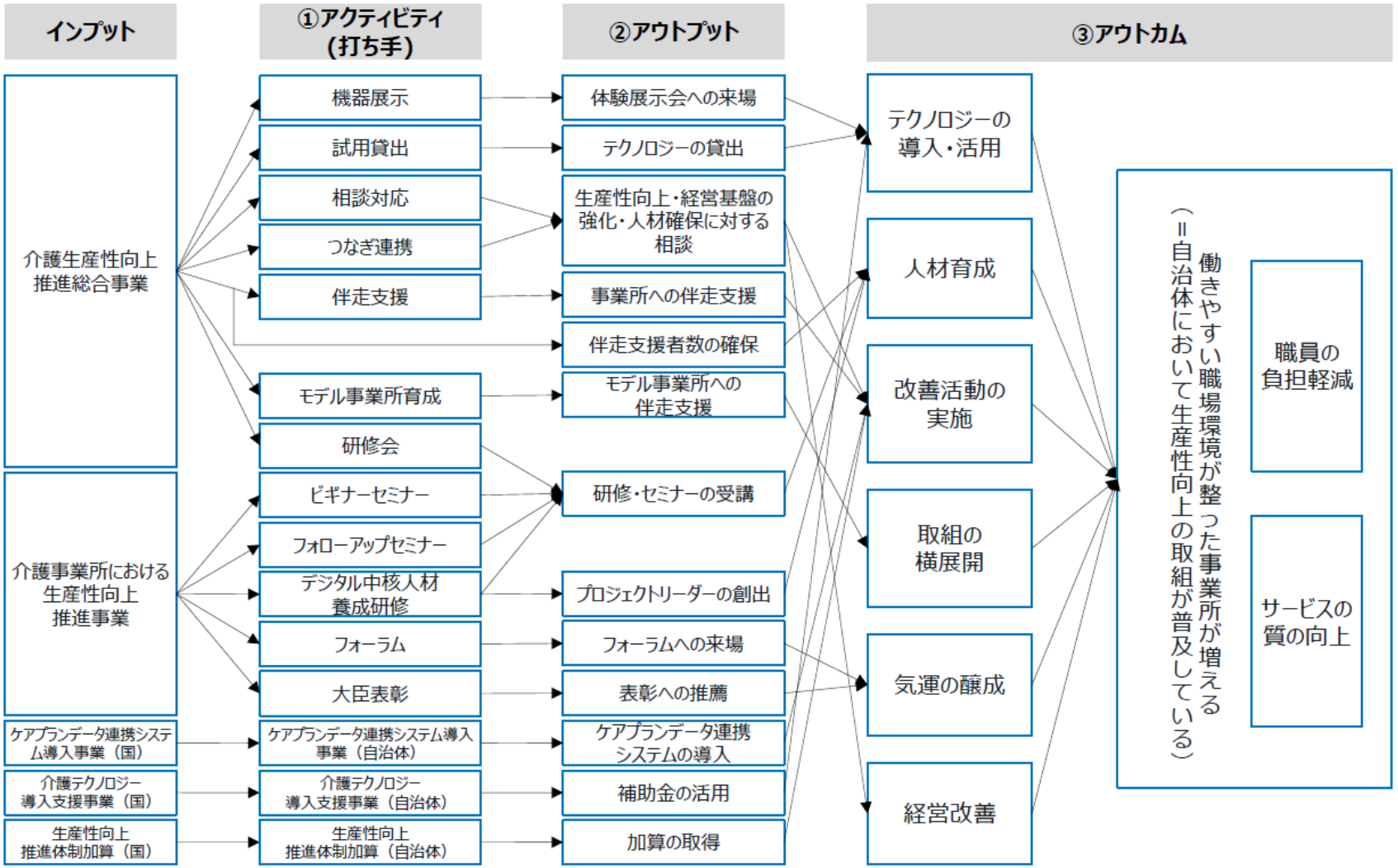
# 参考資料①　ロジックモデル（国）



# 参考資料② アンケート調査項目（国） 1/2

## Ⅰ．基本情報

**・事業所所在地、法人種別、サービス種別、職員数、最大利用者数（定員数）**

## Ⅱ．テクノロジー導入・活用状況

**・介護テクノロジー（9分野16項目および記録システム、インカム等のICT機器）の導入状況**
**・導入により特に生産性が向上した介護テクノロジー**
**・導入したものの活用できていない介護テクノロジー**

**・介護テクノロジーの導入により期待した効果、介護テクノロジーの導入により得られた効果**

- □ 業務時間の削減・業務効率の向上（例：記録時間の短縮、移動・連絡の効率化等）
- □ 職員の身体的負担の軽減（例：移乗支援、見守り負担の軽減等）
- □ 職員の心理的負担・ストレスの軽減（例：不安の軽減、夜間対応の安心感向上等）
- □ ケアの質の向上（例：見守りの充実、ケアの均質化等）
- □ 人員配置の最適化・人手不足への対応（例：少人数運営の実現）
- □ 情報共有・連携の円滑化（例：記録の即時共有、多職種連携の強化等）
- □ 離職防止・職員の定着率向上

## Ⅲ．生産性向上の取組状況

**・これまでに実施した、及び現在実施している生産性向上の取組**

- □ 職場環境の整備（例：５S活動（整理・整頓・清掃・清潔・しつけ）の実施等）
- □ 業務全体の流れの再構築（例：業務棚卸しの実施、動線の見直し、役割分担の再設計等）
- □ テクノロジーの導入・活用（例：介護ソフト、見守り機器、インカム等の導入・活用等）
- □ 手順書の作成（例：業務マニュアルの整備、標準手順の明確化等）
- □ 記録・報告様式の工夫（例：記録様式の簡素化、チェックリスト化、ICT記録への移行等）
- □ 情報共有の工夫（例：申し送り方法の見直し、ICTによるリアルタイム共有等）
- □ OJTの仕組みづくり（例：指導担当者の配置、育成計画の策定、教育手順の標準化等）
- □ 理念・行動指針の徹底（例：理念の共有、職員間での目標設定、行動基準の明確化等）

**・生産性向上の取組の継続年数**
**・生産性向上の取組を効果的に進めるために必要だと思うもの（取組の促進要因）**

- □ 取組を主導する人材・体制
- □ 取組を進めるための人手・時間の余裕
- □ 取組の進め方・ノウハウがわかるマニュアルやガイドライン
- □ 取組の進め方や課題を共に考えられる他事業所とのネットワーク
- □ 取組の進め方や課題を相談できる相談機関
- □ 取組の効果・メリットを体感できる研修会や見学会
- □ 取組の効果・メリットがわかる先行事例等の情報
- □ ICT・設備投資のコストに係る補助

**・生産性向上委員会の設置有無**

## Ⅳ．加算の算定状況

**・生産性向上推進体制加算の取得状況**

**・加算を取得していない理由**

□ 制度内容や算定要件が分かりにくい・理解不足
□ 加算取得に関する情報・支援が不足している
□ 手続きや体制整備の負担が大きい
□ 人員・時間などのリソースが不足している
□ ICT・設備の導入が進んでいない／コスト負担が大きい
□ メリットを感じない／他の加算より優先度が低い
□ 利用者・家族への影響が懸念される

## Ⅴ．介護生産性向上総合相談センターの認知・活用状況

**・介護生産性向上総合相談センターの認知・活用について**

**・どのような内容について相談したか**

□ 財務・投資・収益について
□ 人材確保・育成・定着について
□ キャリアパス・評価体系について
□ 生産性向上・DXについて
□ 体制整備について
□ 設備・地域について
□ 組織文化について
□ 事業継承について

## Ⅴ．相談センターの認知・活用状況（続き）

**・生産性向上・DXについて、どのような内容を相談したか**

□ テクノロジー導入補助金に関する相談
□ その他の補助金・基金に関する相談
□ 生産性向上推進体制加算に関する相談
□ 生産性向上委員会の設置に関する相談
□ 自事業所の生産性向上・改善活動の進め方に関する相談
（課題の見える化、実行計画、振り返り等）
□ 介護テクノロジーの種類・機能や機器選定に関する相談
□ 介護テクノロジーの導入方法・導入準備に関する相談
□ 導入した介護テクノロジーの活用・定着に関する相談

**・介護生産性向上総合相談センターへの相談によって期待した効果が得られたか**

**・介護生産性向上総合相談センターの活用意向**

**・介護生産性向上総合相談センターに期待する機能**

□ 課題に合った専門家の紹介
□ 課題に合った介護テクノロジーの紹介
□ 初歩的な相談への回答
□ 成功事例・先進事例の情報提供
□ セミナー・研修会の開催
□ 補助金・公的支援制度の情報提供
□ テクノロジーの試用貸出

B 介護サービス事業所・施設の状況

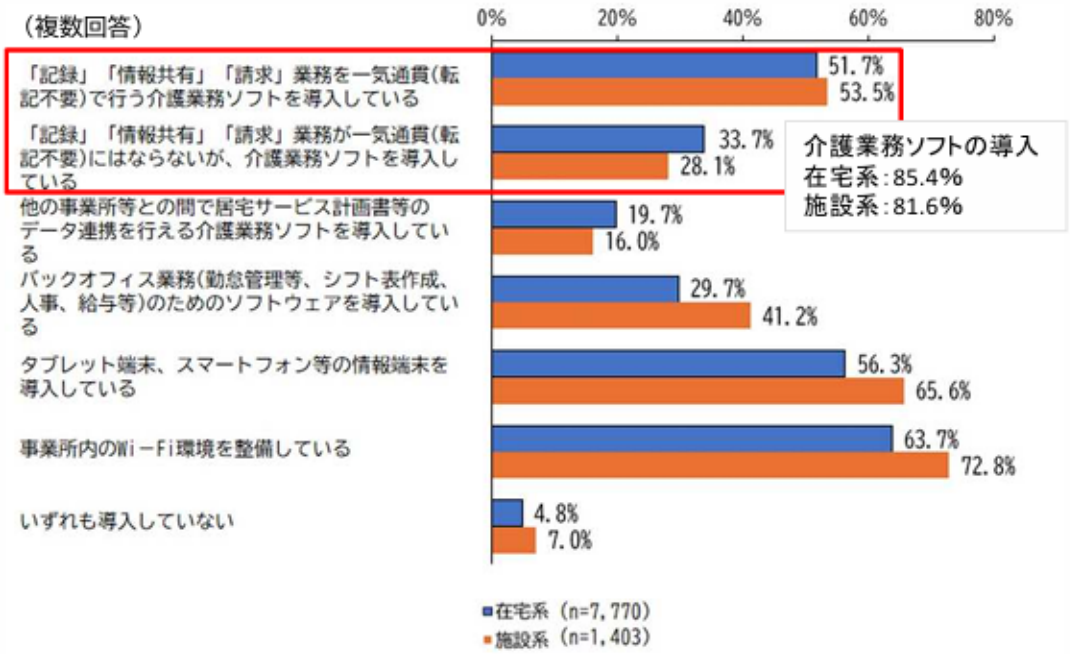
# デジタル機器の導入状況及び課題①

○「事業所内のWi－Fi環境を整備している」が最も多く（在宅系63.7% 、施設系72.8 %）、
次いで「タブレット端末、スマートフォン等の情報端末を導入している」が在宅系56.3%、施設系65.6%、
「「記録」「情報共有」「請求」業務を一気通貫(転記不要)で行う介護業務ソフトを導入している」が在宅系51.7%、施設系53.5 %の順となっている。
介護業務ソフトは一気通貫（転記不要）ではないものも含めると、在宅系85.4%、施設系81.6%が導入している。

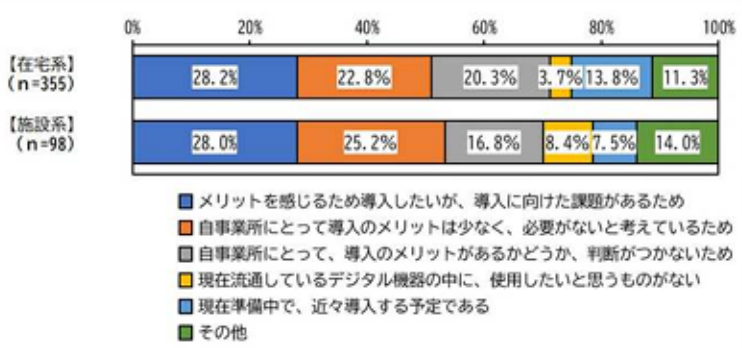
○在宅系、施設系ともに「他の事業所等との間で居宅サービス計画書等のデータ連携を行える介護業務ソフト」の導入実績が低い傾向にある。

○「いずれも導入していない」は在宅系4.8%、施設系7.0%となっている。
導入していない理由としては、在宅系、施設系ともに「メリットを感じるため導入したいが、導入に向けた課題があるため」が最も多い
（在宅系28.2% 、施設系28.0 %）

## デジタル機器の導入状況




## 導入していない理由



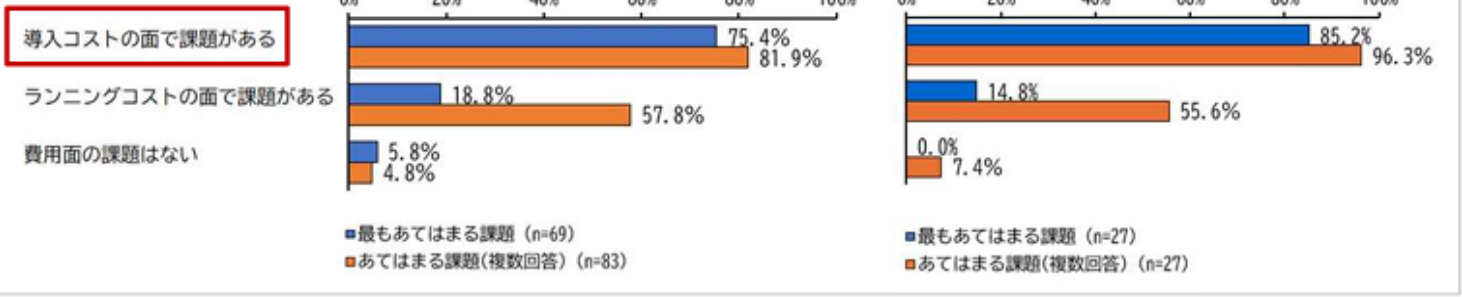

出典：東京都福祉局高齢者施策推進部 「令和7年度在宅サービス事業者等運営状況調査」「令和7年度施設・居住系サービス事業者運営状況調査」

B 介護サービス事業所・施設の状況

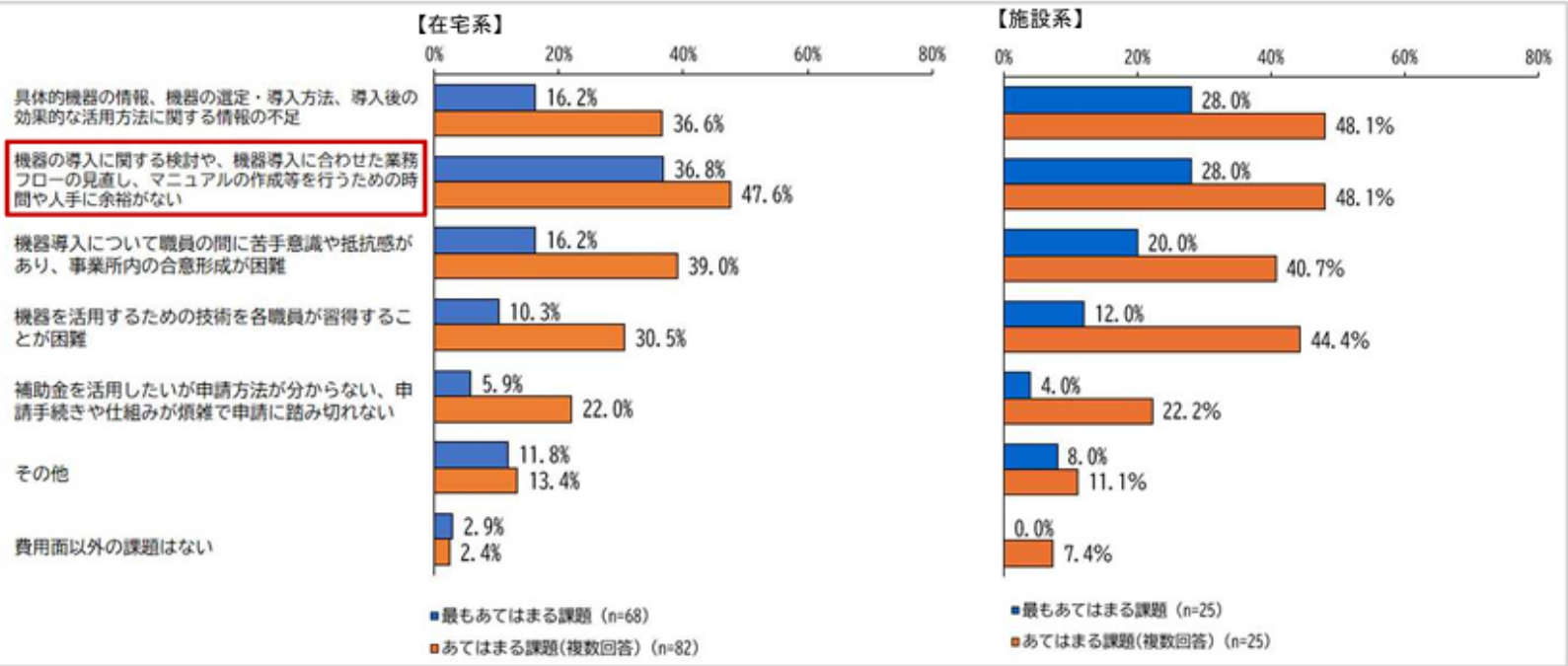
# デジタル機器の導入状況及び課題②

○最もあてはまる課題として、費用面では「導入コストの面で課題がある」が最も多く、費用面以外では、「時間や人手に余裕がない」ことが最も多い。

【費用面】




【費用面以外】



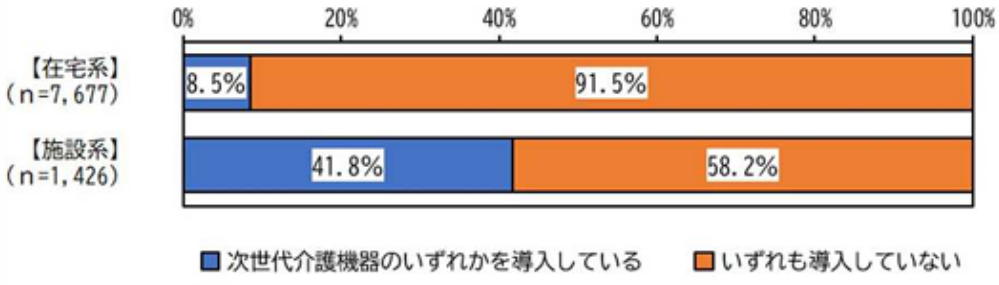

出典：東京都福祉局高齢者施策推進部 「令和7年度在宅サービス事業者等運営状況調査」「令和7年度施設・居住系サービス事業者運営状況調査」

B 介護サービス事業所・施設の状況

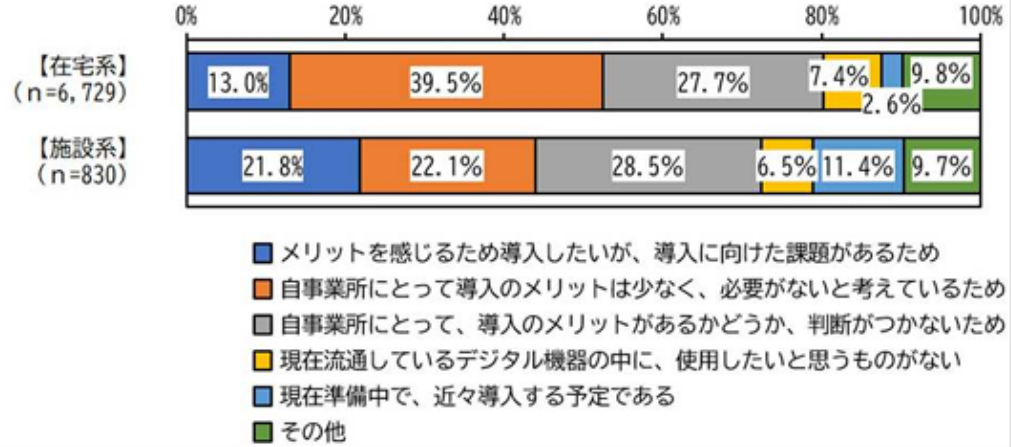
# 次世代介護機器の導入状況及び課題①

○次世代介護機器（介護ロボット等）の導入について、「いずれかを導入している」が在宅系では8.5%、施設系では41.8%となっている。
○特別養護老人ホームでは70.9%が次世代介護機器を導入しており、前回調査（令和4年度51.3%）と比較して割合が増加している。
　見守り（施設）分野での導入率が76.3%と高い。

## 次世代介護機器（介護ロボット等）の導入状況

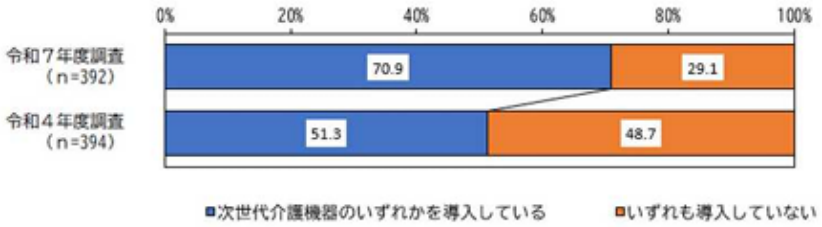



## 導入していない理由

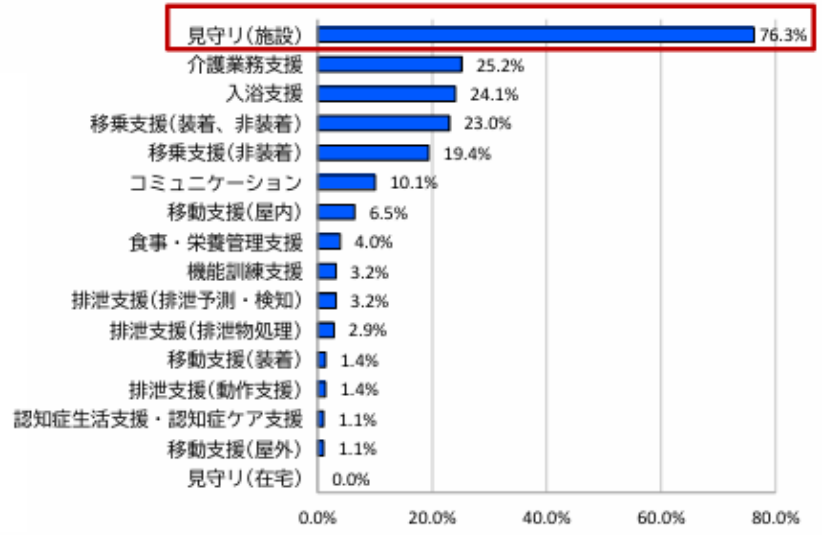



## 【特別養護老人ホーム】

### 次世代介護機器（介護ロボット等）の導入状況




### 次世代介護機器を導入している分野



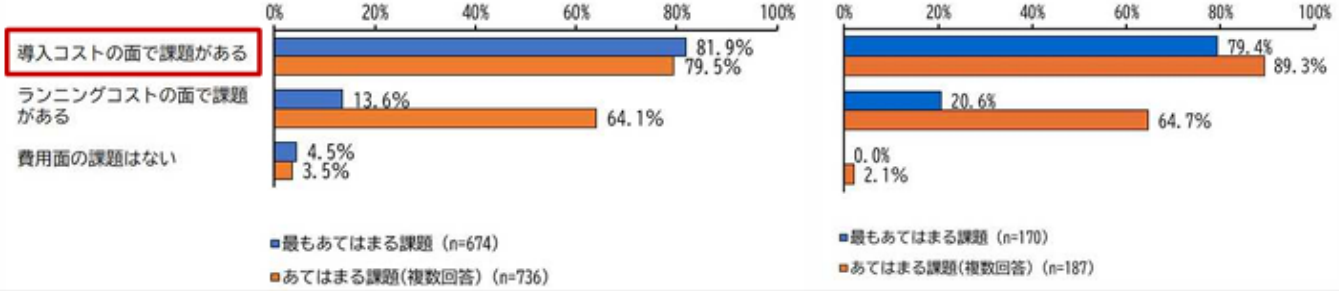

出典：東京都福祉局高齢者施策推進部 「令和7年度在宅サービス事業者等運営状況調査」「令和7年度施設・居住系サービス事業者運営状況調査」

B 介護サービス事業所・施設の状況

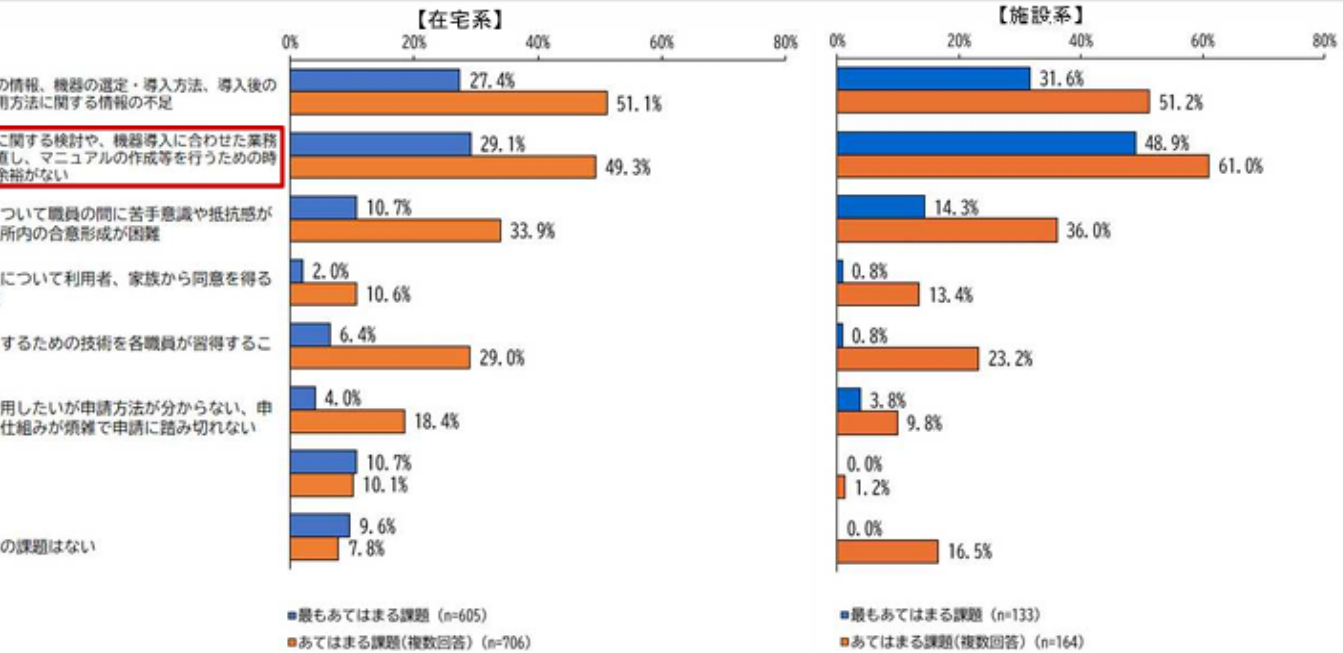
# 次世代介護機器の導入状況及び課題②

○最もあてはまる課題として、費用面では「導入コストの面で課題がある」が最も多い。費用面以外では、「時間や人手に余裕がない」ことが最も多い。

【費用面】




【費用面以外】

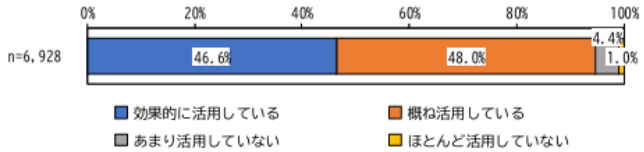



出典：東京都福祉局高齢者施策推進部 「令和7年度在宅サービス事業者等運営状況調査」「令和7年度施設・居住系サービス事業者運営状況調査」

令和7年度在宅サービス事業者等運営状況調査
**【デジタル機器】**

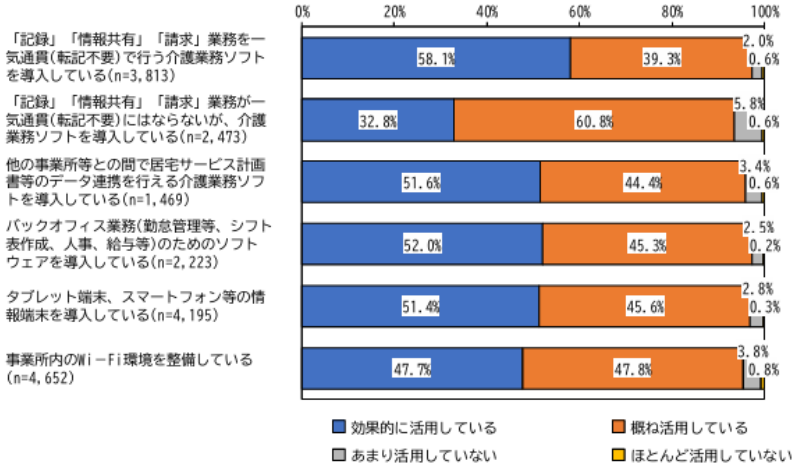
## ①－２　効果的に活用されているか、またメリットがあったか教えてください。（１つに○）

いずれかのデジタル機器を導入していると回答した事業所において、『活用している』（「効果的に活用している」＋「概ね活用している」）は 94.6%と９割を超えています。



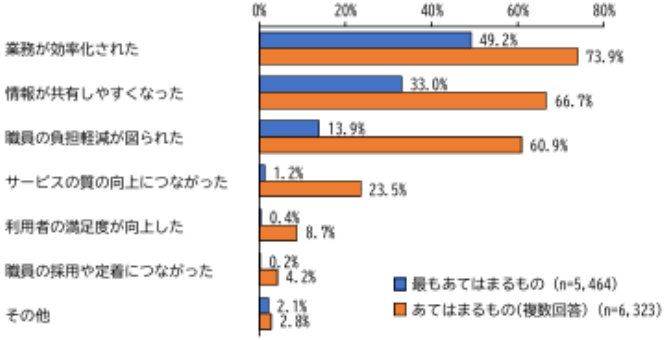

デジタル機器の導入状況別では、「「記録」「情報共有」「請求」業務を一気通貫（転記不要）で行う介護業務ソフトを導入している」において、「効果的に活用している」と「概ね活用している」が 97.4%と最も多く、次いで「バックオフィス業務（勤怠管理等、シフト表作成、人事、給与等）のためのソフトウェアを導入している」が 97.3%となっています。また、「「記録」「情報共有」「請求」業務が一気通貫（転記不要）にはならないが、介護業務ソフトを導入している」は 93.6%で他に比べやや低くなっています。

【デジタル機器の導入状況別】




## ①－２－１　どのようなメリットがあったか教えてください。

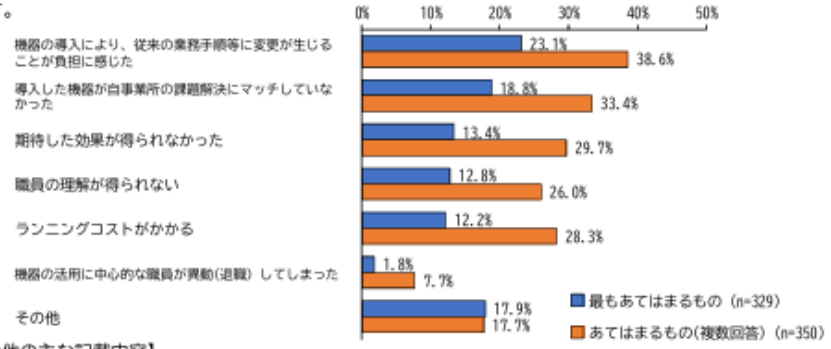
「効果的に活用している」または「概ね活用している」と回答した事業所についてみると、最もあてはまるものは「業務が効率化された」が 49.2%となっています。あてはまるものについても「業務が効率化された」が 73.9%と最も多く、次いで「情報が共有しやすくなった」が 66.7%、「職員の負担軽減が図られた」が 60.9%の順となっています。




【その他の主な記載内容】
・在宅ワークのしやすさにつながった
・ペーパーレス化が図れた

## ①－２－２　活用していない理由を教えてください。

「あまり活用していない」または「ほとんど活用していない」と回答した事業所についてみると、最もあてはまる理由として「機器の導入により、従来の業務手順等に変更が生じることが負担に感じた」が 23.1%となっています。あてはまるものについても「機器の導入により、従来の業務手順等に変更が生じることが負担に感じた」が 38.6%と最も多く、次いで「導入した機器が自事業所の課題解決にマッチしていなかった」の割合が 33.4%、「期待した効果が得られなかった」が 29.7%の順となっています。

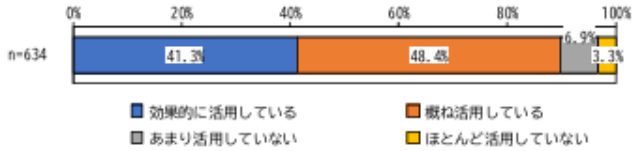



【その他の主な記載内容】
・高齢の職員が多く、使いこなせない
・データ連携は他事業所対応がなく活用できないパターンの方が多い

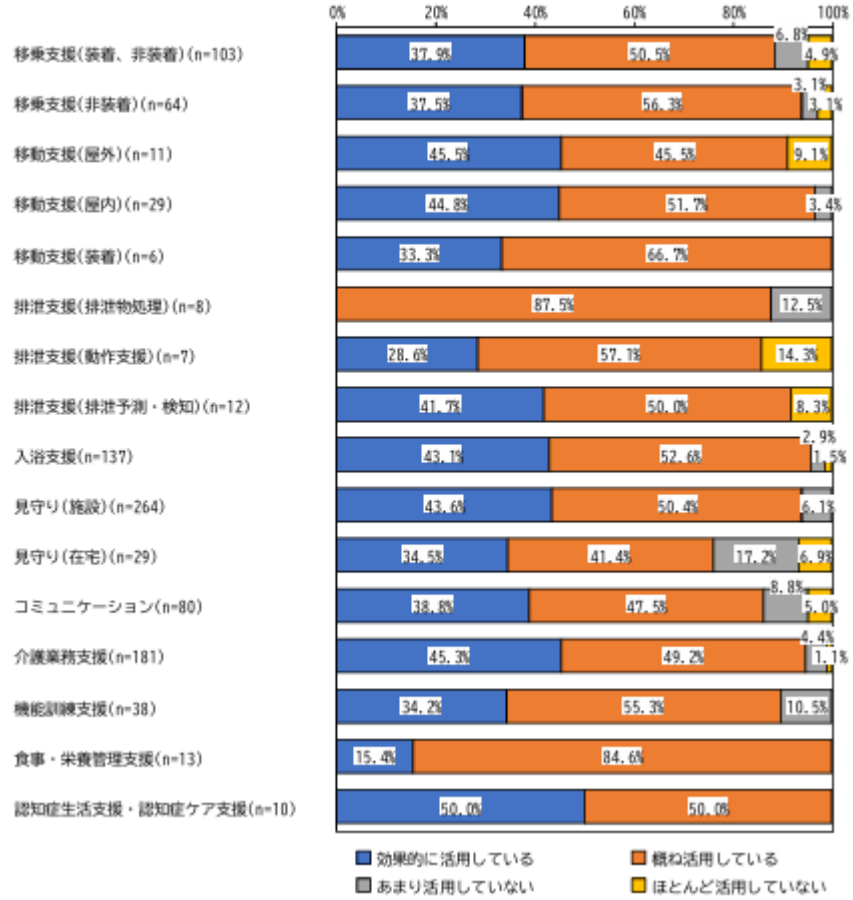
# 参考資料③ アンケート調査項目（都） 6/10

## ①－３　効果的に活用されているか、またメリットがあったか教えてください。（１つに○）

次世代介護機器のいずれかを導入していると回答した事業所についてみると、『活用している』（「効果的に活用している」＋「概ね活用している」）は 89.7%となっています。

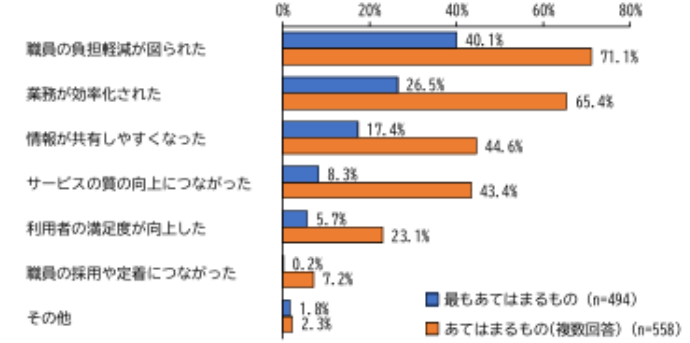



【導入している介護機器の種類別】




## ①－３－１　どのようなメリットがあったか教えてください。

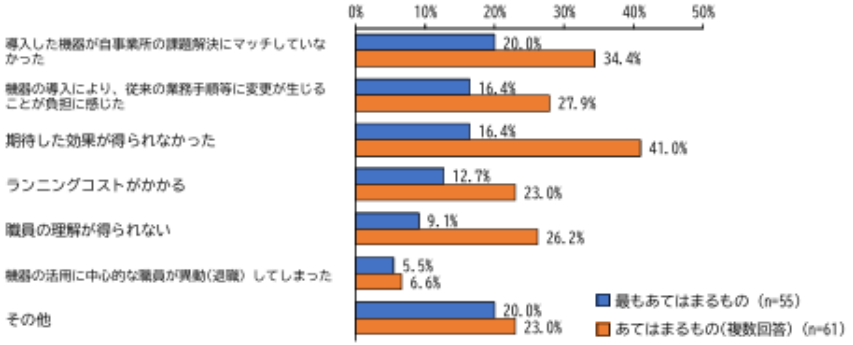
「効果的に活用している」または「概ね活用している」と回答した事業所についてみると、最もあてはまるものとして「職員の負担軽減が図られた」が 40.1%となっています。あてはまるものについても「職員の負担軽減が図られた」が 71.1%と最も多く、次いで「業務が効率化された」が 65.4%、「情報が共有しやすくなった」が 44.6%、「サービスの質の向上につながった」が 43.4%の順となっています。




【その他の主な記載内容】
・利用者の安全確保につながった
・転倒事故のリスクが減った

## ①－３－２　活用していない理由を教えてください。

「あまり活用していない」または「ほとんど活用していない」と回答した事業所についてみると、最もあてはまるものとして「導入した機器が自事業所の課題解決にマッチしていなかった」が 20.0%と最も多くなっています。あてはまるものについては「期待した効果が得られなかった」が 41.0%と最も多く、次いで「導入した機器が自事業所の課題解決にマッチしていなかった」が 34.4%の順となっています。




【その他の主な記載内容】
・特に必要がない
・活用方法の職員への研修が不十分

**【デジタル機器】**

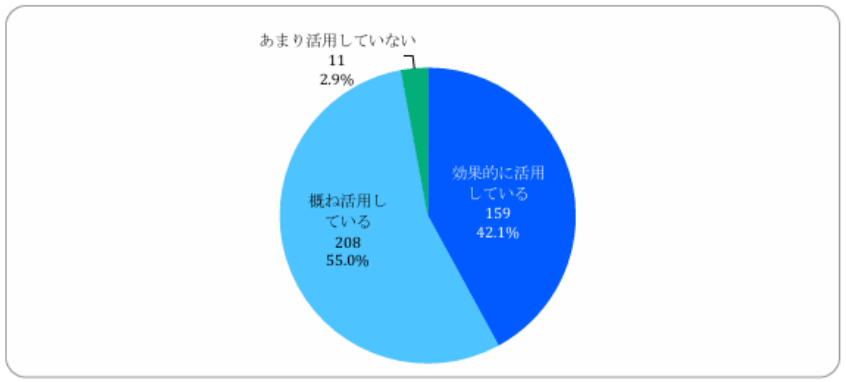
**＜特養＞**



2.8.4 デジタル機器の効果的な活用状況

デジタル機器について、「効果的に活用している」（42.1%）および「概ね活用している」（55.0%）と回答した事業所の合計は 97.1%であり、導入施設の大半で活用が進んでいる。一方、「あまり活用していない」とする回答も 2.9%あり、活用状況には施設ごとの差があることが推察される。

**図表 2-88 デジタル機器の活用**

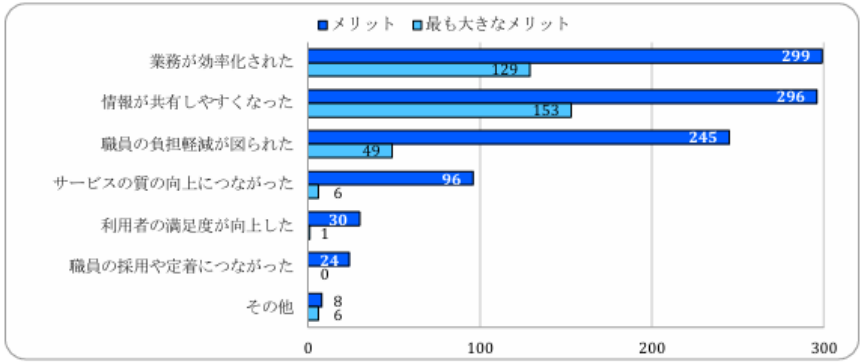



※有効回答となった 378 施設のデータによる。

2.8.5 デジタル機器導入のメリット

デジタル機器導入による最大のメリットは、「情報が共有しやすくなった」（296 件）および「業務が効率化された」（299 件）であり、情報連携および生産性向上に貢献している。また、「職員の負担軽減」（245 件）も多く挙げられており、労働環境の改善に寄与している。そのほか、ペーパーレス化や詳細な記録等、業務の質に関するメリットも確認された。

**図表 2-89 デジタル機器のメリット**

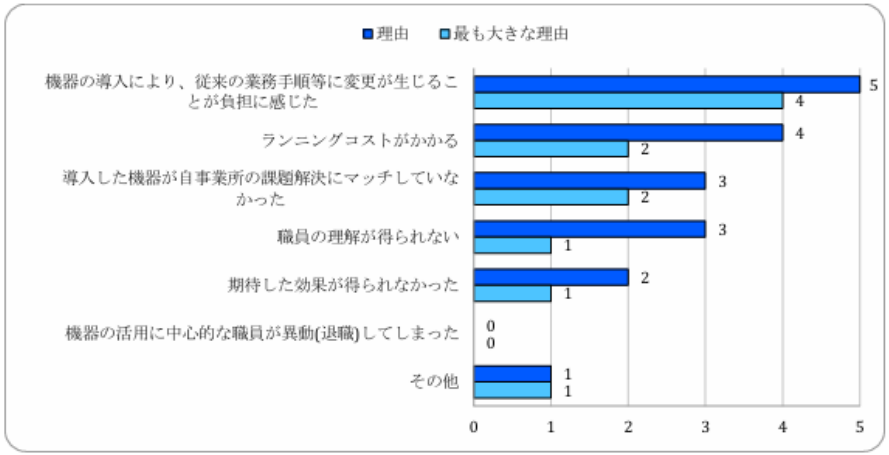



※有効回答となった 367 施設のデータによる。

2.8.6 デジタル機器を活用していない理由

有効回答数 378 施設のうち、デジタル機器の活用が十分でないと回答した施設は全体の 2.9%（11 施設）にとどまっている。最大の理由は「従来の業務手順の変更が負担に感じること」（5 件）である。次いで「ランニングコストがかかる」（4 件）等の費用面、「導入機器と課題の不一致」（3 件）、「職員の理解が得られない」（3 件）といった機器選定および人的課題が続く。さらに、Wi-Fi エリアの狭さ等のインフラ面の問題も、活用を妨げる要因として挙げられた。

**図表 2-90 デジタル機器を活用していない理由**




※有効回答となった 11 施設のデータによる。

**【デジタル機器】**

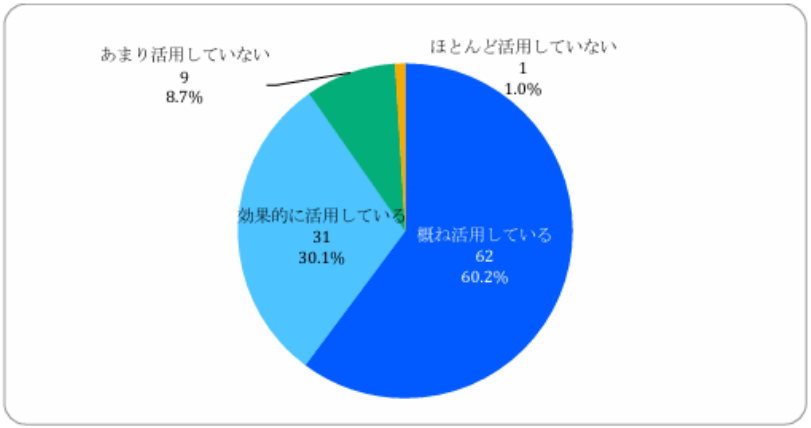
**＜老健＞**



3.9.4 デジタル機器の効果的な活用状況

回答のあった 103 施設のうち、「活用している（効果的・概ね）」と回答した施設は合計 90.3%に達している。

**図表 3-80 デジタル機器の活用**



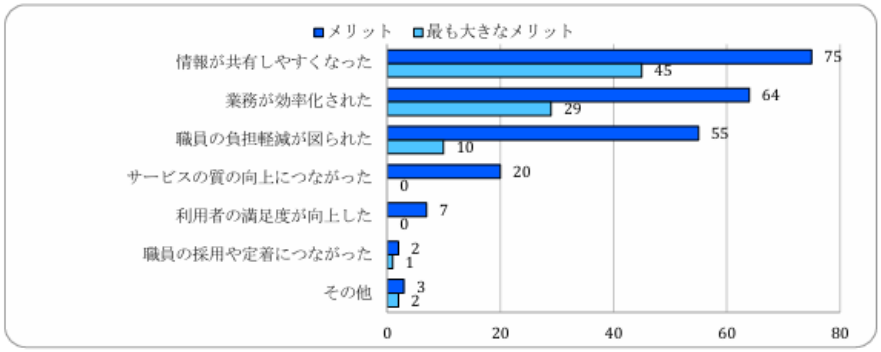

※有効回答となった 103 施設のデータによる。

3.9.5 デジタル機器導入のメリット

導入メリット（複数回答）については、「情報が共有しやすくなった（75 施設）」が最多となり、そのうち 45 施設が「最も大きなメリット」として同項目を選択している。

次いで「業務の効率化（64 施設）」、「職員の負担軽減（55 施設）」の順に回答が多く挙げられた。

**図表 3-81 デジタル機器のメリット**



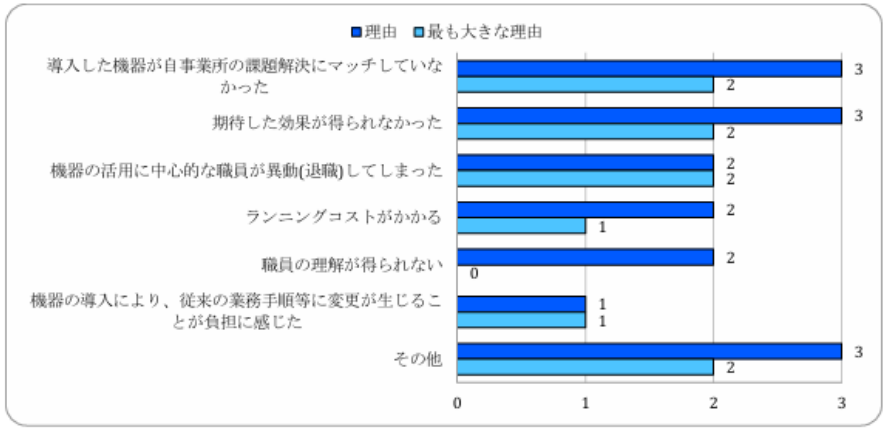

※有効回答となった 93 施設のデータによる。

3.9.6 デジタル機器を活用していない理由

活用が進まない主な理由は、「導入した機器が自事業所の課題解決にマッチしていなかった」（3 施設）や「期待した効果が得られなかった」（3 施設）である。これらに加え、「中心的な職員の離職」（2 施設）も指摘されている。

自由記述では、機器選定の難しさやコスト負担、操作に習熟できない職員の存在、事業自体の休止等の個別事情が報告されている。

**図表 3-82 デジタル機器を活用していない理由**

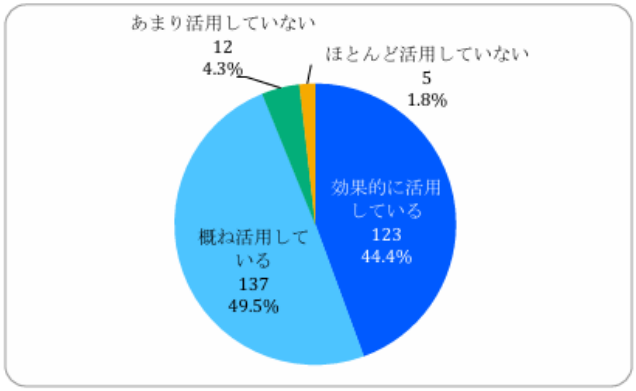



※有効回答となった 10 施設のデータによる。

2.8.11　次世代介護機器の効果的な活用状況

次世代介護機器について、「効果的に活用している」（44.4%）および「概ね活用している」（49.5%）の合計は93.9%であり93.9%に達し、導入施設の大半で活用が進んでいる。「あまり活用していない」（4.3%）および「ほとんど活用していない」（1.8%）の合計は6.1%にとどまっており、全体として活用の定着が進んでいることが示唆される。

図表 2-96 次世代介護機器の活用状況

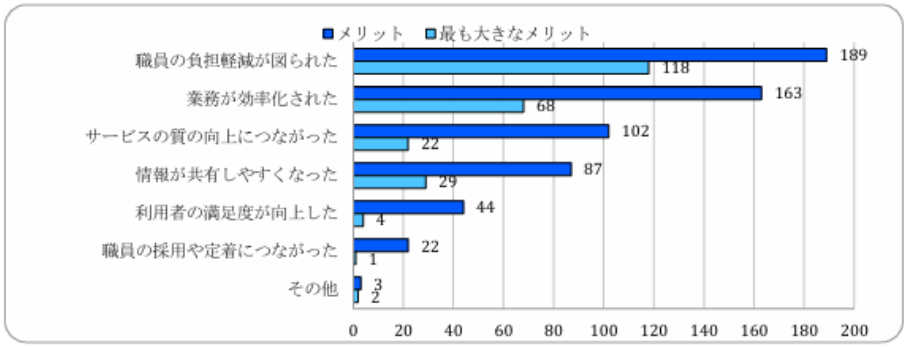



※有効回答となった277施設のデータによる。

2.8.12　次世代介護機器導入のメリット

次世代介護機器導入の最大のメリットは、「職員の負担軽減」（189件）および「業務の効率化」（163件）であり、労働環境の改善や生産性向上に結びついている。また、「サービスの質の向上」（102件）や「情報が共有しやすくなった」（87件）も多く挙げられており、利用者の安全確保（その他回答）につながっていることが示唆される。

図表 2-97 次世代介護機器のメリット

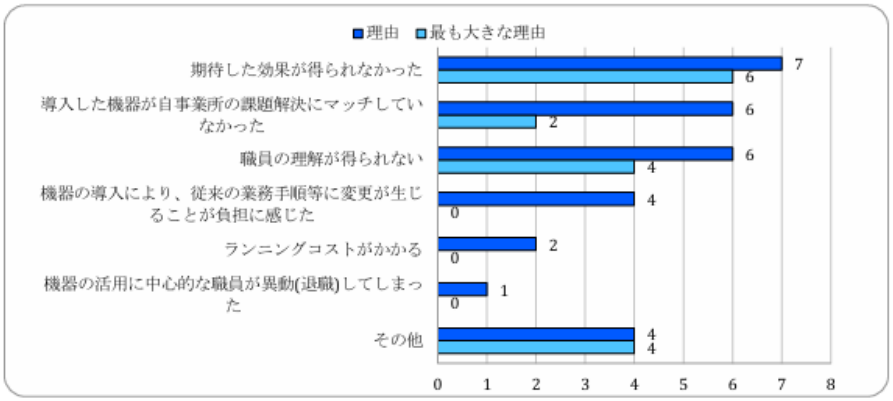



※有効回答となった260施設のデータによる。

2.8.13　次世代介護機器を活用していない理由

次世代介護機器の活用が進んでいない主な理由は、「期待した効果が得られなかった」（7件）、「導入機器が課題解決に合致していなかった」（6件）等であり、機器選定や効果検証における課題が目立つ。また、「職員の理解が得られない」（6件）や「業務手順の変更が負担」（4件）といった人的・心理的抵抗に加え、「ランニングコストがかかる」（2件）も理由として挙げられた。特に介護職員からは、準備時間の負担や対象者の喪失といった具体的な現場の課題が示された。

図表 2-98 次世代介護機器を活用していない理由

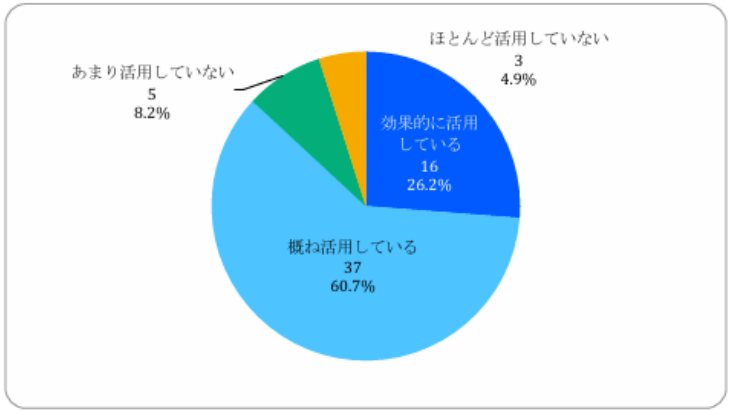



※有効回答となった17施設のデータによる。

3.9.11　次世代介護機器の効果的な活用状況

「概ね活用している」（60.7%）が最多である。「効果的に活用している」（26.2%）と合わせると、導入施設の約 9 割が実務に活用している。一方、「活用していない（あまり・ほとんど）」は 17.8%（8 施設）である。

**図表 3-88 次世代介護機器の活用状況**

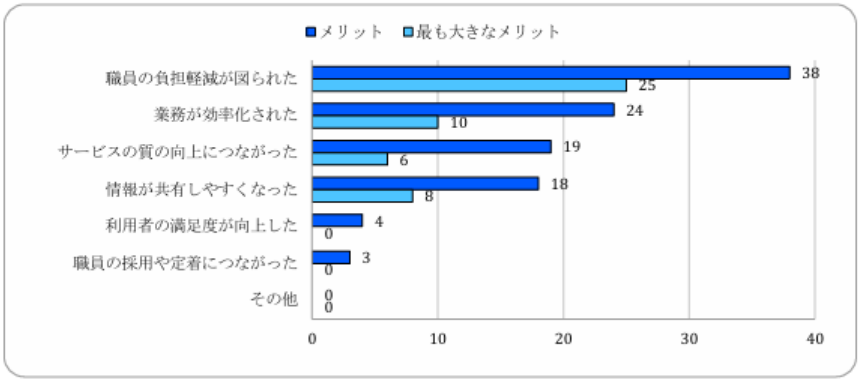



※有効回答となった 61 施設のデータによる。

3.9.12　次世代介護機器導入のメリット

次世代介護機器の導入メリットについて、回答のあった 48 施設のうち「職員の負担軽減が図られた」を選択した施設が 38 施設で最多となった。そのうち 25 施設が、同項目を「最も大きなメリット」として挙げている。次いで「業務が効率化された（10 施設）」、「安全性が高まった（8 施設）」の順に回答が多く確認された。

**図表 3-89 次世代介護機器のメリット**

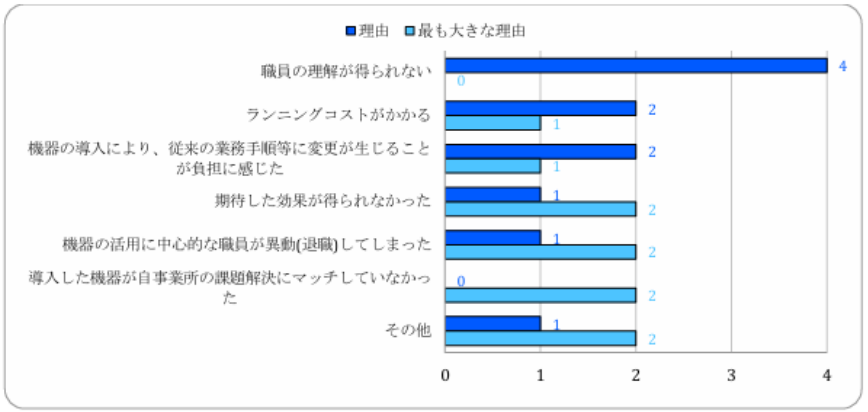



※有効回答となった 53 施設のデータによる。

3.9.13　次世代介護機器を活用していない理由

活用していない 8 施設のうち、4 施設が「職員の理解が得られない」を選択している。ただし、これを最も大きな理由とした施設は 0 件である。一方、「期待した効果が得られなかった」「中心的な職員の離職」「その他（導入直後で未習熟）」を最大の理由とする施設も確認された。

**図表 3-90 次世代介護機器を活用していない理由**




※有効回答となった 8 施設のデータによる。

# 介護現場改革促進事業費補助金　交付状況

## 令和６年度　次世代介護機器導入促進支援事業（導入支援事業費補助）

サービス種別・目的要件別　のべ申請事業所数

総計 **365** 事業所

| No. | サービス種別 | 計 | ①移乗介護 | ②移動支援 | ③排泄支援 | ④見守り・コミュニケーション | ⑤入浴支援 | ⑥介護業務支援 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | 介護老人福祉施設 | **150** | 27 | – | 8 | **100** | 15 | – |
| 2 | （介護予防）特定施設入居者生活介護 | **90** | 9 | – | 2 | **74** | 5 | – |
| 3 | 介護老人保健施設 | **48** | 7 | – | 4 | 32 | 5 | – |
| 4 | （介護予防）短期入所生活介護 | **21** | 1 | – | – | 19 | 1 | – |
| 5 | （介護予防）認知症対応型共同生活介護 | **15** | – | – | – | 13 | 2 | – |
| 6 | 通所介護 | **10** | 4 | – | – | – | 6 | – |
| 7 | （介護予防）小規模多機能型居宅介護 | **8** | – | – | 1 | 7 | – | – |
| 8 | 介護医療院 | **6** | 3 | – | – | 3 | – | – |
| 9 | 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 | **5** | 1 | – | – | 3 | 1 | – |
| 10 | 訪問介護 | **5** | 4 | – | – | 1 | – | – |
| 11 | 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 | **4** | – | – | – | 4 | – | – |
| 12 | （介護予防）通所リハビリテーション | **1** | – | – | – | – | 1 | – |
| 13 | 看護小規模多機能型居宅介護 | **1** | – | – | – | 1 | – | – |
| 14 | 地域密着型特定施設入居者生活介護 | **1** | – | – | – | 1 | – | – |
| | **総計** | **365** | **56** | **0** | **15** | **258** | **36** | **0** |

**④見守り・コミュニケーションが最多：**258事業所（総計365の約71％）

※複数分野に申請している事業所は分野ごとに計上し、同一分野で複数機種を導入している場合は機種ごとに計上
※「⑥介護業務支援」は多くの事業所がデジタル機器導入促進支援事業にて申請

# 令和７年度　次世代介護機器導入促進支援事業（導入支援事業費補助）

サービス種別・目的要件別　のべ申請事業所数

総計 **530** 事業所

| No. | サービス種別 | 計 | ①移乗介護 | ②移動支援 | ③排泄支援 | ④見守り・コミュニケーション | ⑤入浴支援 | ⑥介護業務支援 | ⑦機能訓練支援 | ⑧食事栄養管理支援 | ⑨認知症生活支援・認知症ケア支援 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | 介護老人福祉施設 | **207** | 44 | – | 6 | **122** | 31 | 1 | – | 1 | 2 |
| 2 | （介護予防）特定施設入居者生活介護 | **146** | 13 | – | 9 | **101** | 19 | – | 4 | – | – |
| 3 | 介護老人保健施設 | **37** | 4 | – | – | 18 | 13 | – | 2 | – | – |
| 4 | （介護予防）短期入所生活介護 | **35** | 1 | – | 2 | 25 | 5 | 1 | – | – | 1 |
| 5 | 通所介護 | **31** | 1 | – | – | 9 | 20 | – | 1 | – | – |
| 6 | （介護予防）認知症対応型共同生活介護 | **24** | 1 | – | – | 17 | 5 | – | – | – | 1 |
| 7 | （介護予防）小規模多機能型居宅介護 | **13** | 2 | – | – | 7 | 4 | – | – | – | – |
| 8 | 地域密着型通所介護 | **12** | 9 | 1 | – | 1 | – | – | – | – | 1 |
| 9 | 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 | **6** | 1 | – | 1 | 4 | – | – | – | – | – |
| 10 | （介護予防）居宅療養管理指導 | **3** | – | – | – | – | – | – | – | 3 | – |
| 11 | （介護予防）通所リハビリテーション | **3** | 1 | – | – | – | 2 | – | – | – | – |
| 12 | 看護小規模多機能型居宅介護 | **3** | – | – | – | 3 | – | – | – | – | – |
| 13 | 地域密着型特定施設入所者生活介護 | **3** | – | – | – | 3 | – | – | – | – | – |
| 14 | （介護予防）認知症対応型通所介護 | **2** | – | – | – | – | 2 | – | – | – | – |
| 15 | 介護医療院 | **2** | – | – | – | 2 | – | – | – | – | – |
| 16 | （介護予防）訪問看護 | **1** | – | – | 1 | – | – | – | – | – | – |
| 17 | 居宅介護支援（介護予防支援） | **1** | – | – | – | – | – | 1 | – | – | – |
| 18 | 訪問介護 | **1** | – | – | – | – | 1 | – | – | – | – |
| | **総計** | **530** | **77** | **1** | **19** | **312** | **102** | **3** | **7** | **4** | **5** |

**④見守り・コミュニケーションが最多：**312事業所（総計530の約59%）　R6の総計365から165増

※複数分野に申請している事業所は分野ごとに計上し、同一分野で複数機種を導入している場合は機種ごとに計上
※令和７年度より、介護テクノロジーの重点分野改訂に伴い「⑦機能訓練支援」「⑧食事・栄養管理支援」「⑨認知症生活支援・認知症ケア支援」の３分野が対象に追加

# 令和６年度・７年度　デジタル機器導入促進支援事業

## サービス種別別　のべ申請事業所数

| No. | サービス種別 | 令和6年度 | 令和7年度 | 2年度合計 |
|---|---|---|---|---|
| 1 | 訪問介護 | 105 | 144 | **249** |
| 2 | 居宅介護支援（介護予防支援） | 140 | 85 | **225** |
| 3 | 通所介護 | 85 | 115 | **200** |
| 4 | （介護予防）特定施設入居者生活介護 | 112 | 54 | **166** |
| 5 | （介護予防）訪問看護 | 83 | 75 | **158** |
| 6 | 介護老人福祉施設 | 0 | 100 | **100** |
| 7 | 地域密着型通所介護 | 35 | 53 | **88** |
| 8 | （介護予防）福祉用具貸与 | 13 | 18 | **31** |
| 9 | （介護予防）通所リハビリテーション | 17 | 13 | **30** |
| 10 | （介護予防）短期入所生活介護 | 7 | 21 | **28** |
| 11 | 介護老人保健施設 | 0 | 27 | **27** |
| 12 | （介護予防）小規模多機能型居宅介護 | 17 | 10 | **27** |
| 13 | 認知症対応型共同生活介護 | 0 | 24 | **24** |
| 14 | （介護予防）認知症対応型通所介護 | 14 | 8 | **22** |
| 15 | （介護予防）認知症対応型共同生活介護 | 0 | 20 | **20** |
| 16 | 看護小規模多機能型居宅介護 | 3 | 17 | **20** |
| 17 | （介護予防）訪問リハビリテーション | 8 | 8 | **16** |
| 18 | 介護医療院 | 2 | 5 | **7** |
| 19 | 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 | 4 | 3 | **7** |
| 20 | （介護予防）居宅療養管理指導 | 2 | 1 | **3** |
| 21 | （介護予防）短期入所療養介護 | 0 | 2 | **2** |
| 22 | 地域密着型特定施設入居者生活介護 | 0 | 1 | **1** |
| 23 | 特定（介護予防）福祉用具販売 | 0 | 1 | **1** |
| 24 | （介護予防）訪問入浴介護 | 1 | 0 | **1** |
| 25 | 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 | 1 | 0 | **1** |
| | **総計** | **649** | **805** | **1454** |

※令和７年度より、特別養護老人ホーム（定員30人以上）及び併設される短期入所施設・介護老人保健施設・（介護予防）認知症対応型共同生活介護を対象として拡充